

明治後期のリテラシー調査

山本 武利

I

リテラシーは「新聞意識」とともに新聞読者層形成のための基本的前提条件である。リテラシーの量的な向上が新聞読者層を拡大し、質的な向上は新聞読者層を深化させる。これの量的質的な向上は「封建社会にみられたような身分別にもとづくコミュニケーションの階層性をしだいに失⁽²⁾」せ、身分、職業、性別、年齢などの枠をこえたあらゆる階層の成員に同一のコミュニケーション内容、つまりマス・コミュニケーション内容を受容させる契機となる。

諸階層へのリテラシーの普及はコミュニケーションの領域のみならず政治、経済、文化などの諸領域に大きな影響をあたえる。たとえば経済の領域においては、「教育の普及によって文盲が少なくなり、国民一般が最低「読み書き算盤」を修得する」ということは、人々が共通のコミュニケーションの手段を持つこととであり、それだけ国民経済の領域を、内延的に拡げること⁽³⁾なる。リテラシーの水準はその社会、その時代の「近代化」

を示すひとつの指標ともいえよう。⁽⁴⁾

ところで、「明治期の文盲率がどの程度のものであったかについての資料は欠けている」というのが通説であり、筆者も「三十年代前半の全国的なりテラシー調査はない」とのべたことがある。しかし筆者はその後の研究で各種の調査が明治後期に行われていることを知った。明治三〇年以降の明治期のリテラシー調査を整理してみるのが、このノートのねらいである。

(1) 新聞を読むことができる能力(リテラシー)と新聞を読みたいという意識(「新聞意識」)のいずれを欠いても、新聞読者層は形成されない。なおリテラシー(Literacy)は「読み書き能力」といわれることも多いが、ここでは「学力」とほぼ同義に用いる。

(2) 南博『体系社会心理学』、一九五七年、五二八頁。

(3) 江見康一「明治の経済発展と教育投資」『橋論叢』、

第四八巻第六号。

(4) ジョン・W・ホール「日本の近代化にかんする概念の変遷」M・B・ジャンセン編細谷千博編訳『日本における近代化の問題』、一九六八年、一五、一七頁参照。

(5) 加藤秀俊「明治二〇年代ナショナリズムとコミュニケーション」坂田吉雄編『明治前半期のナショナリズム』、一九五八年、三一七頁。

(6) 拙稿「明治三十年代前半の新聞読者層」『新聞学評論』、第一六号。

第1表 大阪府の壮丁リテラシー調査

単位%

年次 (明治)	学力程度	中学卒業ノ者	学力ヲ有スル者ノ 中学卒業ト同等ノ	高等小学卒業ノ者	高等ノ学力ヲ有スル 高等小学卒業ト同等	尋常小学卒業ノ者	尋常ノ学力ヲ有スル 尋常小学卒業ト同等	稍読書算術ヲ為シ 得ル者	読書算術ヲ者		総 人 員
									自己ノ氏名ヲ得ル	自己ノ氏名ヲ得ル	
33	A	0.44	1.93	8.13	13.17	22.76	21.08	19.50	12.99		12,250
	B	0.14	0.98	4.84	5.14	21.44	13.76	24.04	29.64		
34	A	0.54	2.61	7.54	11.79	27.19	16.59	19.08	6.86	7.85	11,866
	B	0.19	1.06	5.32	4.56	22.33	13.95	21.72	9.71	21.17	
35		1.02	1.65	6.89	6.08	22.05	15.46	22.02	8.78	16.07	13,525
36		1.03	1.73	7.13	7.96	25.60	13.05	18.37	10.75	14.38	11,663
37		0.89	1.59	8.75	8.66	30.30	11.03	15.84	8.96	13.97	12,448
38		0.96	1.47	10.60	9.27	32.37	10.70	16.73	6.91	10.99	12,187
39		2.66	1.36	13.67	8.77	34.45	8.14	17.02	5.70	8.23	11,147
40		2.54	1.76	11.89	6.59	34.47	8.77	24.66	3.39	5.93	12,269
41		1.89	1.70	13.69	4.21	40.62	4.98	20.85	4.59	7.47	13,742
42		2.64	1.69	15.31	3.63	39.00	5.79	23.12	3.47	5.35	13,373
43		2.65	1.72	17.81	2.89	44.06	2.69	18.89	4.18	4.11	12,610
44		3.36	2.10	18.84	3.28	44.57	2.52	18.72	2.81	3.78	10,985
45		2.63	1.82	19.39	3.09	45.44	2.89	19.29	2.48	2.98	13,540

- 33, 34 年度の A は大阪市, B は大阪市以外の数字を示す。府全体の数字はでない。
- 33 年度のみは「自己ノ氏名ヲ書シ得ル者」と「自己ノ氏名ヲ書シ得サル者」とを区別せずに調査していた。
- 「稍読書算術ヲ為シ得ル者」とは「僅ニ簡易ナル文字ヲ読ミ算術ヲ為シ得ル者」であり、「読書算術ヲ知ラサル者」とは「更ニ文字, 算術ヲ知ラサルモ僅ニ自己ノ氏名ヲ書シ得ル者若クハ全く自己ノ氏名ヲ書シ得サル者」である。(36 年度報告)
- 各年度『大阪府壮丁普通教育程度取調書』より作成。

II

壮丁リテラシー調査は「數府縣に於て徴兵検査執行に際して行はれてゐた壯丁の學力成績調査に由來し、明治三十八年十二月文部省が相當の調査標準を定めてその實施を各府縣に獎勵した」。筆者が国立国会図書館等で調べたかぎり、明治後期において少なくとも大阪、京都、石川、愛知、香川の府県で實施されていた。しかし調査方法や分類基準がバラバラで、また藏書が不完全であるため、各府県の調査結果を比較検討することはかなり困難である。以下、大阪、京都、石川の三府県について、それぞれの調査結果を検討してみた。

(1) 権田保之助『日本教育統計』、一九三八年、三一四頁。

(2) 香川県については新聞『日本』(明治三六年一月二一〇日)で、愛知県については愛知教育会事務所編『戦後

第2表 各府県の就学率

年次	府県	単位%			
		大阪	京都	石川	全国
明治 19		64.65	67.03	69.05	61.99
20		53.26	60.41	73.84	60.31
21		57.54	60.76	78.44	63.00
22		59.98	62.22	79.72	64.28
23		61.51	62.72	80.87	65.14
24		62.35	65.80	81.53	66.72
25		67.73	79.43	82.84	73.93
26		66.19	75.71	82.24	74.76
27		76.63	74.47	83.80	77.15
28		75.28	78.61	82.79	76.65
29		78.29	81.06	86.18	79.00
30		80.02	83.79	86.26	80.67
31		80.87	85.48	86.37	82.42
32		83.77	88.04	87.97	85.06
33		89.35	94.82	91.22	90.35
34		91.71	96.47	93.35	93.78
35		93.51	97.31	95.29	95.80

1) 各年度『帝國統計年鑑』より作成。

各年度の調査結果は第1表のようになる。中学卒業者に代表される相対的に高いリテラシー層が厚くなり、自分の氏名も書けぬ低いリテラシー層が激減している。尋常・高等小学卒業者のような中レベルのリテラシー層の比率がそれぞれ増加し、これにはほぼ反比例して「同等ノ学力ヲ有スル者」の比率が減少している。このことは初等(義務)教育制度が確立し、全階層の子弟を制度の枠内に組みはじめたことを示唆している。また「稍讀書算ヲ爲シ得ル者」の数字がほとんど変化してないのも注目される。しかし全体的にみて諸階層のリテラシーが量的、質的に向上しはじめたようである。

徴兵壮丁はその年次の一〇〜一四年前の就学者に

高等小学卒業ト同等ノ学力ヲ有スル者ニ對シテハ高等小学第一メタリ

題内容と程度はだいたいつぎのようであった。各年度の読み書きの問題
 「中學卒業ト同等ノ学力ヲ有スル者ニ對シテハ簡易ナル漢文(日本外史、近古史談、中學漢文讀本)若クハ和文ヲ講讀セシメタリ

1、大阪府の壮丁リテラシー調査

明治三三年から毎年実施されていた。各年度の読み書きの問題内容を省略する。

社会教育ニ関スル調査(明治三九年)で調査の行われていたことを知ったが、原本に当たっていないのでこのノートでは省略する。

四學年現行大阪府小学校教科書(高等小學國語讀本)ヲ講讀セシメタリ

尋常小學卒業若クハ高等小學第一、第二學年修了者ニ對シテハ各相當學年ノ現行大阪府小学校教科用書……ヲ講讀セシメタリ。尋常小學卒業ト同等ノ学力ヲ有スル者ニ對シテハ尋常小學卒業者ト同様ノ書籍ニ依リ其学力ヲ試ミ、其他ノモノニ對シテハ假名若クハ極メテ簡易ナル漢字交リ文(天、地、人、金錢等ノ日常最多ク用ラル漢字ヲ交ヘタルモノ)ノ短句ヲ讀マシメタリ。これは三六年度の「読み方」の問題内容の一部であるが、同年度の「書き方」の問題は「小票ヲ與ヘ之レニ自己ノ住所氏名及身長等」を書くという内容であった。

第3表 職業別学歴と学力との対照表

(明治44年大阪府) 歩合=%

職種	学歴 学力	高等小学校卒業者		高等二学年修了者		尋常小学校卒業者		多少学歴アル者		未就学者		合計	
		人数	歩合	人数	歩合	人数	歩合	人数	歩合	人数	歩合	人数	歩合
農業	甲	397	62.72	220	50.23	564	37.35	199	37.98	34	16.67	1,414	42.73
	乙	200	31.60	168	38.35	615	40.73	208	39.69	69	33.82	1,260	38.08
	丙	36	5.69	50	11.42	331	21.92	117	22.33	101	49.51	635	19.19
	小計	633	19.13	438	13.24	1,510	45.63	524	15.83	204	6.17	3,309	31.82
商業	甲	430	64.95	236	53.15	400	57.06	182	64.54	38	52.78	1,286	59.51
	乙	220	33.23	164	36.94	245	34.95	77	27.30	17	23.61	723	33.45
	丙	12	1.81	44	9.91	56	7.99	23	8.16	17	23.61	152	7.03
	小計	662	30.63	444	20.54	701	32.44	282	13.05	72	3.33	2,161	20.78
工業	甲	188	60.84	186	49.31	566	45.83	456	60.16	90	36.00	1,486	50.73
	乙	104	33.66	179	47.49	514	41.62	235	31.00	83	33.20	1,115	38.07
	丙	17	5.50	12	3.19	155	12.55	67	8.84	77	30.80	323	11.20
	小計	309	10.55	377	12.87	1,235	42.16	758	25.88	250	8.53	2,929	28.16
漁業	甲	3	100.00	2	28.57	15	37.50	12	27.27	3	12.50	35	29.66
	乙	0	0	5	71.43	16	40.00	20	45.45	6	25.00	47	39.83
	丙	0	0	0	0	9	22.50	12	27.27	15	62.50	36	30.51
	小計	3	2.54	7	5.93	40	33.90	44	37.29	24	20.33	118	1.13
麻業	甲	343	69.29	82	57.75	129	60.85	68	70.10	6	14.63	628	63.63
	乙	143	28.89	53	37.32	66	31.13	16	16.50	6	14.63	284	28.77
	丙	9	1.82	7	4.93	17	8.01	13	13.40	29	70.73	75	7.60
	小計	495	50.15	142	14.38	212	21.48	97	9.83	41	4.15	987	9.49
勞力	甲	46	71.88	55	59.14	128	39.38	104	43.51	40	22.99	373	41.68
	乙	16	25.00	32	34.41	152	46.77	94	39.33	62	35.63	356	39.78
	丙	2	3.13	6	6.45	45	13.85	41	17.16	72	41.38	166	18.55
	小計	64	7.15	93	10.39	325	36.31	239	26.70	174	19.44	895	8.61
計	甲	1,407	64.96	781	52.03	1,802	44.79	1,021	52.50	211	27.58	5,222	50.22
	乙	683	31.53	601	40.04	1,608	39.97	650	33.44	233	31.76	3,785	36.40
	丙	76	3.51	119	7.93	613	15.24	273	14.04	321	40.65	1,392	13.38
	小計	2,166	20.83	1,501	14.43	4,023	38.69	1,944	18.69	765	7.35	10,399	100.00

- 1) 学力のうち甲=進歩, 乙=維持, 丙=退歩を示している。
- 2) 「多少学歴アル者」とは尋常小学校半途退学者のことである。
- 3) 明治44年度『大阪府社丁普通教育程度取調書』より作成。

あたる。第1、4、6、7表の年次に相応する期間の男性の就学率は第2表のようになる。就学率はその年次の初等教育制度の普及度の指標である。第1表の「尋常小学卒業ト同等ノ学力」以上の各リテラシー層を加算した数字と第2表の大府府の相応する年次の数字とはかなりの相関性がみられる。それでは、就学率の数字はそのまま一〇〜一四年後のリテラシーの数字に反映されるのだろうか。

四〇年度以降職業別学力調査も行われるようになる。「壮丁中小学教育ヲ受ケタルモノ及未就学者」を対象にして、職種によって学力がどのように進歩(甲)、維持(丙)、あるいは退歩(丙)しているかを調べている。四四年度の調査結果を第3表としてかかげる。

職業別に学歴をみると、庶業(官吏、会社銀行員などの新興型階層)、商業に高等小学卒業者が多く、とくに庶業では五〇%にも達している。漁業、労力(職工階層)では、尋常小学卒業以下(の低い学歴の者が八〇〜九〇%)にもぼっている。農業、工業(職人階層)には尋常小学卒業者が単独で四〇%強になつてゐる。学歴において庶業、商業と漁業、労力との中間に農業、工業は位置している。

第3表でもっとも特徴的なのは、学歴の高さにほぼ比例して学力が進歩していることである。たとえば高等小学卒業者では甲の比率が六〇%をこえているのにたいし、未就学者では三〇%をわっている。そのため庶業、商業、工業、農業、労力、漁業の順序に甲の数字が並んでいる。四〇年度報告において「各

壮丁學力ノ持續ト進歩トハ庶業ニ從事セルモノ最モ佳良ニシテ商業之ニ次キ漁業ハ最モ不良ナリ」と指摘されていることが、四四年度の結果にもそのままあてはまる。

第3表では尋常卒業者の丙の比率は一五%である。三三年度報告は「義務教育ヲ卒ヘタル者ニシテ……四ケ年間ノ教授ヲ殆ント無効ニ歸セシメタル者ハ百中十六人七分八厘ノ比例ニ當レリ」とのべている。一〇年後もほとんど変化していない。就学者で卒業後に学力を低下させる者がかなり多いことがわかる。いっぽう、未就学者でも職種によっては学力の進歩をみせている。とくに商業では五〇%をこえている。「多少学歴アル者」でも五〇%が甲である。つまりリテラシーの底辺層のかなりの部分が義務教育水準以上にリテラシーを向上させている。第1表において「稍読書算術ヲ為シ得ル者」の数字が一〇年間不変なのは、一部の低学歴層のリテラシーが義務教育以下に低下していることの半面、無学歴層や低学歴層のリテラシーが上昇してきたことを示している。このように職種によって、学歴によって、あるいは両者の組合せによって、各階層の成員のリテラシーは進歩、維持あるいは退歩というように複雑に変化した。しかし全般的にみて、明治後期の大阪府において、徴兵壮丁のリテラシーは就学者の上昇率ほどは高くなかったにしても、それに近い数字で向上したと推測される。就学率とリテラシーとはかなり強い相関関係にあることはまちがいない。

2、京都府の壮丁リテラシー調査

第4表 京都府の壮丁リテラシー調査
単位%

年次	壮丁リテラシー モルモノ	百人以上有認 スルモノ	中上ノルタ 合	義ノルタ 合	百人以上有認 スルモノ	中上ノルタ 合	義ノルタ 合	百人以上有認 スルモノ	中上ノルタ 合	義ノルタ 合
明治 35		65.1			27.0			7.5		
36		65.1			27.8			7.1		
37		62.5			30.4			7.1		
38		54.8			41.2			4.0		
39		55.51			39.47			5.02		
40		56.08			39.12			4.79		
41		73.91			22.69			3.40		
42		68.48			28.09			2.62		
43		73.18			24.27			2.52		
44		81.73			16.72			1.55		
45		72.01			25.90			2.09		

- 1) 「稍読書算ヲ解スルモノ」とは「尋常小学校第二学年修了及同等以上ノ学力ヲ程度トス」(43年度報告)
- 2) 「全ク読書算ヲ解セザルモノ」とは自分の氏名も書けない程度の者と考えられる。
- 3) 各年度『京都府管内徴兵壯丁教育程度調査報告』より作成。

り(算術)米二石五斗賣リタルニナホ一石八斗賣ラバ、初ノ有高ノ半分ニナルベシト。初ハ幾ラアリシカ
○尋常二学年修了程度(国語)赤十字しゃ。日本のこつき(算術)一週間に四圓貳拾錢のちんせんをとる人は、一日にならしいくらんせんをとることになるか。
なお、国語の問題は音読し解釈することであり、算術の問題はただ解答をだせばよかつた。各年度の調査結果は第4表のようになる。

第4表においてとくに注目されるのは、リテラシーの底辺層が漸減していることである。四三年度報告も「無教育者ノ漸次減少セルモ亦喜フヘキ現象ナリ」とのべている。全体的にリテラシーは年々少しずつ向上している。「義務教育以上ノ学力ヲ有スル者」の数字と第2表の相応する年次の就学率の数字とはほぼ一致している。「稍読書算ヲ解スル者」の数字を加算すれば、就学率の数字を大幅に上まわることになる。

京都府の職業別学力調査は少なくとも明治四二年から実施された。四三年度の調査結果は第5表のようになった。第3表にかかげた大阪府の調査結果とはほぼ同様のことが第5表の各職業と学力の関係についてもいえよう。大阪にくらべ尋常小学校卒業以上の学力者の低下率が高いこと、逆に未就学者や中途退学者の学力の上昇率が高いことなどが、第5表が第3表と相違する点であろう。とくにもっとも人数の多い尋常小学校卒業者の三〇%弱が、さらに高等小学校卒業では五〇%近くが学力を低下させ

京都府では明治三四年から実施されていた。四二年度の国語、算術の各学力程度における代表的問題内容はそれぞれつぎのようであった。

- 高等小学校卒業程度(国語) 我が神聖ナル祖宗ノ遺訓ト我が光輝アル國史ノ成跡トハ炳トシテ日星ノ如シ(算術)父と子との年齢の和五十二年母と子との年齢の和四十五年父母年齢の和七十二年なり。年齢各如何
- 高等二学年修了程度(国語) 知能ヲ啓發シ德器ヲ成就ス(算術)五分利附額面貳拾五圓の國庫債券七枚を所有せる人は、一ヶ年残らの利子を得るか
- 尋常小学校卒業程度(国語) 賣捌所は韓國及滿州にも設けた

第5表 職業別学歴と学力との対照表

(明治43年京都府) 歩合=%

職種	学歴 学力	高等小学校卒業業者		高等二年修了者		尋常小学校卒業業者		多少学歴アル者		未就学者		合計	
		人数	歩合	人数	歩合	人数	歩合	人数	歩合	人数	歩合	人数	歩合
農業	上昇	—	—	36	6.84	97	7.64	31	14.49	26	37.68	190	6.65
	相当	427	54.96	308	58.56	802	63.15	157	73.96	43	62.32	1,737	60.89
	低下	350	45.04	182	34.60	371	29.21	26	12.15	—	—	929	32.54
	小計	777	27.21	526	18.41	1,270	44.47	214	7.49	69	2.42	2,866	36.34
商業	上昇	—	—	37	10.00	96	13.97	58	33.53	53	81.54	244	14.26
	相当	215	51.68	226	61.08	437	63.61	112	64.74	12	18.46	1,002	58.56
	低下	201	48.32	107	28.92	154	22.42	3	1.73	—	—	465	27.18
	小計	416	24.31	370	21.62	687	40.16	173	10.11	65	3.80	1,711	21.77
工業	上昇	—	—	25	8.50	81	8.04	104	26.80	165	81.28	375	17.87
	相当	75	36.41	155	52.72	585	58.09	275	70.88	38	18.72	1,128	53.52
	低下	131	63.59	114	38.78	341	33.87	9	2.32	—	—	595	28.61
	小計	206	9.82	294	14.01	1,007	48.00	388	18.49	203	9.68	2,098	26.70
繊維業	上昇	—	—	29	26.61	28	24.78	9	42.86	15	78.95	81	14.78
	相当	177	61.89	50	45.87	63	55.75	12	57.14	4	21.05	306	55.84
	低下	109	38.11	30	27.52	22	19.47	0	0	—	—	161	29.38
	小計	286	52.19	109	19.89	113	20.62	21	3.83	19	3.47	548	6.97
勞力	上昇	—	—	2	3.28	17	5.99	39	26.17	42	43.30	100	15.48
	相当	23	41.82	39	63.93	147	51.76	103	69.13	55	56.70	367	56.82
	低下	32	58.18	20	32.79	120	19.47	7	4.70	—	—	179	27.70
	小計	55	8.51	61	9.44	284	43.96	149	23.07	97	15.02	646	8.22
計	上昇	—	—	129	9.48	319	9.49	241	25.50	301	66.45	990	12.59
	相当	917	52.47	778	57.21	2,034	60.52	659	69.74	152	33.55	4,540	57.78
	低下	823	47.53	453	33.31	1,008	29.99	45	4.76	—	—	2,329	29.63
	小計	1,740	22.14	1,360	17.31	3,361	42.77	945	12.02	453	5.76	7,859	100.00

- 1) 学歴のうち高等小学校卒業業者では学力の上昇について、未就学者では学力の低下についての調査が行われていない。
- 2) 「多少学歴アル者」とは尋常小学校半途退学者のこと。
- 3) 明治43年度『京都府管内徴兵壯丁教育程度調査報告』より作成。

ている点が注目される。各職業においても、大阪にくらべ低下率が高く、その数字は上昇率を上まわっているほどだ。明治末期には各種の社会教育が活発になってきた。これは就学者の卒業後の学力低下を防止する目的をもっていた。四三年度報告は「補習教育ハ統計上大ニ進歩シタルカ如シト雖モ、實際壯丁ノ之ヲ受クルモノ割合ニ少ク、假令之ヲ受クルコト五六年ニ及フモ更ニ學力ノ進歩セサルモノアリ」とのべている。社会教育活動をもってしても、諸階層のリテラシー低下は防止困難であったと思われる。壯丁教育調査で職業別の学力の進歩、低下などを調査しはじめたのも、関係当局がこの学力の低下の傾向を憂慮しはじめたからである。しかし未就学者など学歴の低い者のリテラシー

第6表 石川県の壮丁リテラシー調査と体格調査

歩合=%

学力程度		上ノ者 中学卒業以	中ノ者 中学未卒業	高業ノ者 高等小学卒	高卒業ノ者 高等小学未	尋業ノ者 尋常小学卒	尋卒業ノ者 尋常小学未	稍読書算ヲ 得ル者	読書算ヲ知 ラサル者	計	
壮丁検査人員	四三年	人員	279	235	1,020	1,205	2,393	535	177	144	5,988
		歩合	4.66	3.92	17.03	20.12	39.96	8.91	2.95	2.40	100
	四四年	人員	273	218	1,048	1,061	2,244	447	144	90	5,525
		歩合	4.98	3.94	18.97	19.20	40.61	8.09	2.60	1.63	100
甲乙兩種人員	四三年	174	165	747	859	1,667	334	102	65	4,113	
	四四年	162	150	765	771	1,593	282	92	31	3,846	
同一学力ノ者 ニ就キテ 壯丁ノ檢 査人員 ニ對シテ 其ノ比	四三年	62.37	70.21	73.23	71.29	69.66	62.43	57.63	45.14	—	
	四四年	59.34	63.80	73.00	72.67	70.99	63.09	63.90	34.44	—	

- 1) 「読書算ヲ知ラサル者」とは自分の氏名を書けない者と考えられる。
- 2) 明治44年度『壮丁教育成績取調書』より作成。

の向上にはたした社会教育の役割は、京都府のばあいでも軽視できないと思う。

京都府の徴兵壮丁のリテラシーは就学者の上昇率ほどは高くないにしても大阪同様にそれに近い数字で向上したと推測される。なおこの京都府の調査ではリテラシー調査とあわせて壮丁の社会意識、生活意識、バーソナリティーなどの調査を行っている点が目される。これについては別の機会に整理してみたい。

3、石川県の壮丁リテラシー調査

石川県ではいつから調査が実施されはじめたのかわからないが、少なくとも明治四三、四四年には実施されていた。四四年の「読み方」の問題内容は各教育程度においてだいたいつぎのようであった。なお「書き方」の問題は自分の住所氏名を書くことであった。

- 稍読書算ヲ為シ得ル程度 「父母の おん を わするな」
- 尋常小学卒業程度(四箇年程度) 「雨は夜中にははれて、今日はうららかなる天気なり。家々に日の丸の旗を立てたり」
- 高等小学第二学年修了程度 「孝子の譽我が家にあげよ。金剛山下に忠士あり」

○ 高等小学卒業程度 「敵の軍勢山野に満ち、大小の軍旗空をおほひて、天日見えずとの報に接し、大將自若として曰く」
 ○ 中学以上 「嵯峨天皇は經史に通し、詩文を巧みにし、特に草隸の書に長し給へり」

四三、四四年度の調査結果は第6表のようになった。大阪、

京都にくらべて全体的に学力は高いようである。高い就学率(第2表参照)の反映であろうか。

壮丁教育調査は徴兵検査のさいに行われたものであるから、各府県とも教育程度と体格の関係を調査していた。第6表には石川県の学力程度と体格の關係の調査結果もかかげておいた。高等小学未卒業者を中心に小学關係者に甲乙の比率が大きく、リテラシーの高い層と低い層には甲乙の比率は小さい。大阪府の各年度の調査結果もこの石川県と基本的に同一である。四二年度の大阪府の報告は「中學卒業程度ノ者ノ體格不良ヲ示セルハ、同卒業者中比較的體格ノ健全ナル者ハ重ニ一年志願兵トナリ其他ノ者ガ多ク普通壯丁トシテ受験スルニ依ラン。讀書算術ヲ知ラザル者ノ體格不良ヲ示セルハ、住所食物職業等低度ノ生活狀況ガ身體發育ニ影響セルナラン」とのべている。これはそのまま石川県にも適合することだろう。

石川県の職業別学力調査の数はでていないが、四四年度報告は「一般ニ商工業ニ従事スルモノハ農業漁業勞働的作業ニ従事スル者ヨリモ其ノ成績佳良ナリ……最モ劣等ナルハ漁業者勞働者」とのべている。おそらく大阪、京都と大差ない結果が得たものと思われる。(明治後期の職業別階層調査結果は、筆者がしているかぎり、これら二府の職業別学力調査によるものと、明治四一年の『東京市々勢調査』だけである)

なお同報告は補習教育を受けた者には「履修シタル教育程度ノ學力ヲ維持スルノミナラス尙學力ノ増進シタルモノ多シ」とのべ、補習夜学などの社会教育制度の拡充の必要性を強調して

いる。そうして最後に教育關係者がこの調査結果を教育上の参考資料にしていると付言している。

III

壮丁リテラシー調査は一府県の青年男子のリテラシーを知るには最適の史料である。また職業別学力調査によって、各階層のリテラシーの実態を推測することができる。しかしこれにも欠陥はある。二〇歳以外の年齢層や女性のリテラシーがわからない。また一府県に限定されているため、全国的な実態をつかめない。さらに、郡視学や教員が自分の管轄内の調査官であったために、実態以上の報告をしたことも予想される。

全国的な規模のリテラシー調査には、男女新受刑者の調査がある。各府県の監獄の調査を司法省で集計したものが第7表である。「全ク無学ノ者」は漸減している。第2表にみる全国的な就学率の上昇が第7表にも反映しているようだ。しかし受刑者の教育程度やリテラシーは全般的に低い。第1表、第3表と比較すれば明瞭である。新受刑者は無産者階級出身者が多く、正規の教育を受けた者が少なかったためだろう。

第7表とは対極にあるのが第8表にかける全国の有権者の明治三三年のリテラシー調査である。直接国税一〇円以上の納税者である有権者は当時のハイレベルの資産者階級といえる。無筆者の比率はほとんどゼロに近い。かれらの多くが各種の教育制度の恩恵をこおむっていたためであろう。資産の有無がリテラシーにあたる影響の大きさを第7、第8表は示唆してい

第8表 有権者のリテラシー調査

府県	有権者 (%)	無権者 (%)
全 国	15.77	0.15
本州中区計	17.55	0.02
本州北区計	16.23	0.32
本州西区計	15.79	0.25
四 国 区 計	11.92	0.16
九 州 区 計	13.96	0.50
北 海 道	3.74	0
東 京	9.36	0
大 阪	14.79	0
京 都	16.15	0
石 川	20.03	0.01
岡 山	18.70	0.67
鹿 児 島	7.81	0.27

- 1) 明治 33 年の調査。
- 2) 緩生『最新軍隊教育』(明治 44 年)より作成。

第7表 新受刑者のリテラシー調査

年次 (明治)	学 力 程 度	単位%			
		中 学 卒 業 以 上 同 等 教 育 ア ル 者	小 学 全 科 卒 業 以 上 同 等 教 育 ア ル 者	文 字 ノ 読 ミ シ 書 得 ル 者	全 ク 無 学 ノ 者
32		0.3	7.2	30.5	62.0
33		0.4	5.8	31.3	62.5
34		0.4	5.5	31.5	62.6
35		0.4	6.0	34.5	59.1
36		0.4	5.0	38.6	56.0
37		0.5	5.2	42.6	51.7
38		0.9	7.4	42.4	49.3
39		0.8	8.6	43.4	47.2
40		0.7	8.7	45.0	45.6
41		0.7	9.4	45.7	44.2

- 1) 明治 42 年以降も調査は行われているが、分類基準が変化したため、ここでは省略。
- 2) 「全ク無学ノ者」とは自分の氏名が書けない者とみなされる。
- 3) 各年度『司法省監獄統計年報』より作成。

る。なお東京、大阪など人口の多い府県で無権者はゼロになっているが、この原因はわからぬ。

壮丁教育調査のさいに職業別の調査がなされたのは、明治末期にすぎず、三〇年代にはなされていない。階層や人数は限定されているけれども、三〇年代前半の職工階層のリテラシー調査がある。それらの調査結果は『日本の下層社会』や『職工事情』にのせられているが、ここでは後者にでていた日本紡績株式会社の男女職工のリテラシー調査を第9表としてのせる。同書は「此種ノ調査ハ正確ヲ期スコト能ハスト雖モ亦以テ紡績職工ノ間ニ普通教育ノ普及セサルコトヲ知ルニ足ル」とのべている。「読書算術ヲ知ラザル者」が三三年の大阪市で一三%弱、大阪市以外で三〇%弱だった(第1表)のたいし、第9表では、「仮名ヲ読ミ得ル者」が男子でせいぜい二〇%前後にすぎない。同書ののべるごとく、職工階層には教育制度の恩恵をこおむっている者が少なく、そのリテラシーはきわめて低かったのである。一〇年後も同様だったことは第3表からも推測されよう。

IV

以上、明治後期のリテラシー調査を大まかに整理してみた。いずれの調査も限界性をもってはいるが、これらを相互に検討することによってリテラシーの発展の傾向が若干浮き彫りされてくるようである。

三〇年代以降リテラシーは量、質ともに飛躍的に上昇した。

第9表 紡績職工のリテラシー調査

程度別	無学		同男女別総 数対スル 割合 (%)		仮名ヲ読ミ 得ル者		同男女別総 数対スル 割合 (%)		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
三二年	下半年期	99	840	24	69	102	112	25	9
	上半年期	56	341	21	36	30	252	11	26
三三年	下半年期	41	406	12	52	52	160	15	21
	上半年期	116	474	33	51	69	211	20	23
三四年	下半年期	149	793	30	60	134	305	27	23

- 1) 尋常小学校、高等小学校の各学年別の程度調査も行われているが、ここでは省略。
- 2) 農商務省編『職工事情』(明治36年)より作成。

その上昇率は就学者のそれほどには高くないにしても、それに近似する高さを示していたことは確実である。初等教育制度の普及によってリテラシーは量的に向上し、中等高等教育制度の確立によって質的に向上した。さらに社会教育制度の発達もこの傾向にいつそう拍車をかけた。

しかし各階層ごとにリテラシーの発展をみると、そこには不均衡性がある。庶業や商業に従事する者は不就学者でさえもリ

テラシーを向上させているが、職工、職人などでは義務教育を完全に受けた者が少ない上に、就学者でも卒業後リテラシーを低下させる者が多い。さらに資産の有無によって、教育をうける機会に大きな差違が生じ、階層間にリテラシーの不均衡性を残させていた。

明治後期はコミュニケーションの大衆化、つまりマス・コミュニケーションが胎動しはじめる時期である。新聞に代表される当時のマス・メディアはリテラシーの向上とともに拡大した潜在的受け手層を顕在化せようと努力しはじめる。たとえば新聞はルビ付活字の採用、漢字、漢文の制限、言文一致体の採用などの内容の平易化政策を積極的におし進め、新聞読者層を拡大せよとす。実際に読者層は拡大した。しかし全階層的規模であまねく開拓することはできなかった。

その根本原因は日本社会の資本主義化が不完全であったことにあるが、リテラシーの大衆化が「新聞意識」の多様化とともに不完全であったことにもある。コミュニケーションの階層性喪失はリテラシーの大衆化をも待たねばならなかった。そのためには、リテラシーの質的な向上と階層間の不均衡性の是正とがとくに必要であった。

(一橋大学大学院博士課程)